

アナリストレポート

持ち直しの中で弱含みの状態にある

県内景気天気図

現在の景気

生産活動

個人消費

民間設備投資

住宅投資

公共投資

雇用情勢

3か月後の景気

凡例

晴れ 曇り

曇り 曇り

雨

前月比

上昇・好転 横ばい

下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ汎用・業務用機械や化学などで上昇したものの、生産用機械や電気・情報通信機械などで低下したため、全体では3か月ぶりに低下した。需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品をはじめほとんどの品目で減少したものの、ウエイトの高い飲食料品が増加したため、全店ベースでは2か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店がマイナスが続いているものの、ウエイトの高いドラッグストアをはじめ、ホームセンターやコンビニエンスストアなどでプラスとなったため、小売業6業態計の売上高は3か月連続で前年を上回り、新型コロナウイルスの影響を排除した2019年と比べても増加している。一方、乗用車の新車登録台数が8か月連続で大幅減少となり、軽乗用車の販売台数も11か月連続かつ大幅減少したため、3車種合計では8か月連続で大幅減少している。

投資需要では、新設住宅着工戸数は2か月ぶりの減少となったが、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は4か月連続で大幅増加となり、公共工事の請負金額も3か月連続かつ大幅の増加となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに大幅上昇し、実態に近い就業地別の有効求人倍率は3か月連続で上昇している。さらに常用雇用指数が3か月連続の上昇、製造業の所定外労働時間指数が13か月連続で上昇となり、全体に改善の動きが続いている。

また、当社が5月に実施した「県内企業動向調査」(4-6月期)によると、自社の業況判断DIは、新型コロナウイルスの感染状況が改善し、景況感3四半期ぶり

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、中国でのロックダウン等の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐ中で、基調としては緩やかに持ち直している。

個人消費は、感染症による下押し圧力が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。観光は、感染症による下押し圧力が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、中国でのロックダウンの影響等から、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境をみると、労働需給

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

に大幅回復したが、原材料やエネルギーなどの物価急騰の影響でマイナス水準が続いている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、これまでの持ち直し傾向に弱い動きがみられる。需要面では、物価の上昇がみられる中、飲食料品などの生活必需品は堅調に推移しているが、巣ごもり需要の一巡で不振が続く家電販売や、部品供給の影響がみられる自動車販売などの耐久財は低迷が続いている。一方、投資需要では、住宅投資は減少となったが、民間設備投資と公共投資はいずれも大幅に増加している。したがって県内景気の現状は、持ち直し中で弱含みの状態にあるとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、中国・上海市のロックダウン(都市封鎖)は解除されたものの、サプライチェーンの混乱が続いていることや、世界的な半導体不足の影響が当面続くと考えられることなどから、全体に伸び悩み、弱含みの動きになるとみられる。また、個人消費については、人出の回復により外食や宿泊、旅行、交通、娯楽などの対人接触型サービス消費で回復の動きがみられるものの、行動の慎重姿勢が根強いことや、ガンリンや電気、飲食料品などの生活必需品に価格転嫁の動きが広がっていることから、消費者心理の悪化が懸念される。また、投資需要についても、ウクライナ情勢の緊迫化と足元で急速に進む円安により、輸入物価の急騰が各種原材料価格の高騰へと波及し、企業収益を一段と下押しするとみられることから、企業マインドはさらに慎重となり、特に設備投資意欲の低下が危惧される。したがって今後の県内景気については、急激かつ大幅な物価上昇によるインフレ懸念から弱含みの動きが続くと考えられる。

は弱い状態が続いているが、緩やかに改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、供給制約の動向、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、一部地域での感染症拡大や地政学的リスクが高まる下での海外経済の動向、原材料価格の上昇、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

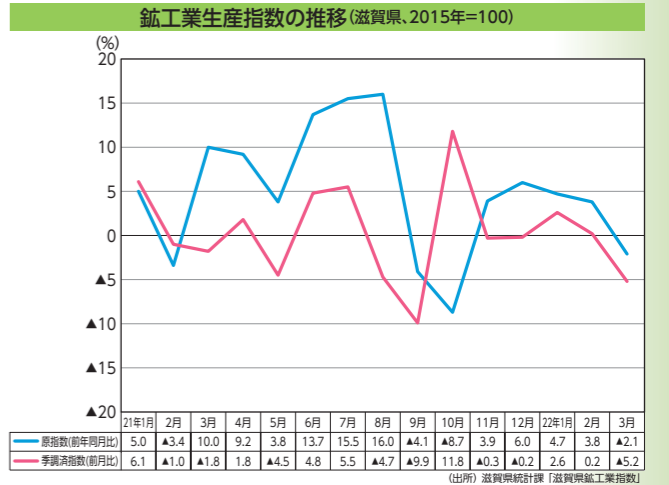
【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2022年6月9日発表)より】

「鉱工業生産指数」の前月比は

3か月ぶりに低下

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2022年3月)は127.8、前年同月比▲2.1%となり、5か月ぶりに低下し、「季節調整済指数」も105.5、前月比▲5.2%で、3か月ぶりに低下した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(2月)は109.3、前月比▲0.8%となり、5か月ぶりに低下した。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「化学」(144.3)や「汎用・業務用機械」(132.4)、「生産用機械」(131.6)などで、一方、「電子部品・デバイス」(59.5)や「金属製品」(69.5)などは引き続き低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「汎用・業務用機械」(前月比+13.9%、運搬装置、サービス用機器)や「化学」(同+13.5%、化粧品)などで、一方、「生産用機械」(同▲29.6%、半導体フラットパネルディスプレイ製造装置)や「電気・情報通信機械」

(同▲15.6%、民生用電気機械)などでマイナスとなった。



「小売業6業態売上高」は

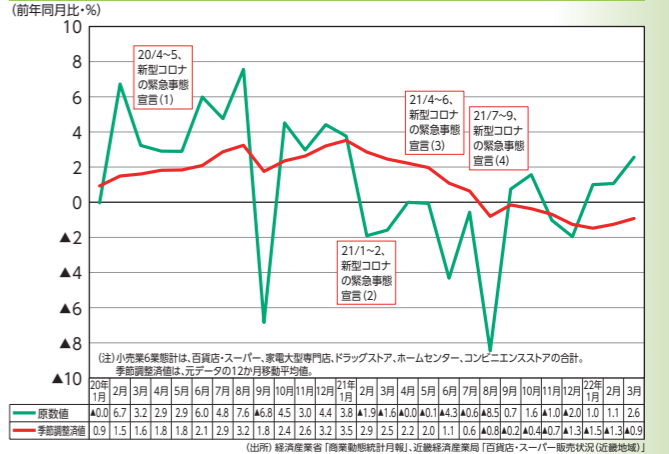
3か月連続で増加

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(22年4月)は100.7、前年同月比+1.8%、前月比+0.7%となり、前年同月比は6か月連続で上昇し、前月比も4か月連続で上昇している。その中でエネルギーは前年同月比+16.8%と12か月連続かつ大幅に上昇し、前月比でも+0.8%と8か月連続で上昇しており、今後の動向を注視する必要がある。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(3月)は、20,803百万円、前年同月比+2.0%となり2か月連続で増加し、新型コロナウイルスの影響を排除した19年同月と比べても増加となった(+3.8%)。品目別では、「身の回り品」(同▲4.7%)や「家電機器」(同▲3.8%)、「家庭用品」(同▲3.7%)、「衣料品」(同▲0.1%)など、ほとんどの品目で減少したが、ウエイトの高い「飲食料品」(同+2.3%)が2か月連続で増加している。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」も2か月連続で増加している(同+2.1%)。
- ・大型専門店では、「家電大型専門店」(全店ベース=店舗調整前、3月、41店舗)は4,310百万円、同▲0.5%となり、10か月連続で減少しているものの、ウエイトの高い「ドラッグストア」(同64店舗)は7,344百万円、同+7.7%で、7か月連続で増加、「ホームセンター」(同64店舗)は3,033百万円、同+0.7%で、5か月ぶりに増加、「コンビニエンスストア」(同547店舗)は9,509百万円、同+2.1%となり、2か月ぶりに増加した。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(3月)は44,999百万円、同+2.6%となり、3か月連続で増加し、19年同月比でもプラスとなっている(+4.2%)。季節要素を除去した12か月移動平均値をみる

と同▲0.9% (3月)となり、8か月連続のマイナスとなっているが、マイナス幅は2か月連続で減少している。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(4月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が18か月連続かつ大幅減少しているのに加え(776台、前年同月比▲21.9%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も8か月連続で大幅減少しているため(1,249台、同▲16.5%)、2車種合計では8か月連続で大幅減少となっている(2,025台、同▲18.6%)。また、「軽乗用車」も11か月連続かつ大幅減少しているため(1,491台、同▲22.0%)、これら3車種の合計では8か月連続で大幅減少(3,516台、同▲20.1%)。これは、世界的な半導体不足の影響と部品供給の停滞といったサプライチェーンの問題が続いているためとみられる。

小売業6業態計売上高の推移



「民間非居住用建築物着工床面積」は

4か月連続で大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(22年4月)は76,012㎡、前年同月比+95.9%で、4か月連続で大幅増加した。用途別にみると、「鉱工業用」(9,416㎡、同▲26.4%)は2か月ぶりに大幅減少となったが、「サービス業用」(44,025㎡、同+280.5%)は2か月ぶりに大幅増加し、「商業用」(12,601㎡、同+36.4%)も4か月連続で大幅増加となっている。この結果、3業用計では4か月連続で大幅増加となった(66,042㎡、同+96.5%)。
- ・トラック新車登録台数(4月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」は4か月連続で大幅減少し(94台、同▲29.9%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も5か月連続かつ大幅減少したため(172台、同▲20.7%)、2車種合計では9か月連続かつ大幅減少(266台、同▲24.2%)。

民間非居住用建築物着工床面積の推移

